

評価指標設定指針の活用と期待される効果

● 評価指標設定指針の活用（今後の予定）

第1ステップ
(R4年度～)

- スマートシティ事業・デジ田交付金事業のKPI設定の際に参考として活用
 - ✓ 指針（当初版）により、先行する取り組みでのケーススタディを実施

第2ステップ
(R5年度以降)

- ケーススタディからのフィードバックにより、指針の課題を整理、指標設定・活用例を収集
 - ✓ アップデートした指針により、スマートシティ事業等での活用を拡大、ガイドブック・アーキテクチャ等への反映を通じ、さらに浸透を図る

● 指標設定の取組により期待される効果

想定される反応	当面の対応と取組	期待される効果と課題
「どの指標が使えるのか？」 「どんなデータがあるのか？」	「まずはデータに触れてみる」 (現状把握)	→住民理解（課題共有・見える化のためのコミュニケーションツール） ... KPI・データ取得の効率化の手法・仕組みの検討
「難しい…」	「PDCAに慣れている人との協力」 (共同作業)	→企画部門と事業部門との連携 (横断体制構築のきっかけ) ... 評価・ロジックモデル（EBPM）に明るい人材の育成
「どこからやればよいのか…」 「どんなメリットがあるのか？」	「アウトプット（進捗）+アウトカム（効果）」に注目（複眼的視点）	→ゴール、ビジョンの共有 (トップ層と担当者の疎通) →様々な行政計画にも共通の視点 (都市・地域施策の全体の視点) ... EBPM推進の取組や波及効果の好事例の横展開

指標設定（KPI活用、EBPM視点）の浸透 ⇔ スマートシティの実装の拡大・相互連携の推進

(参考) スマートシティ評価指標検討の対象分野

2. 評価分野の設定

② 評価分野の設定

- ✓ 下表の通り評価分野を設定（分野横断型を追加）
- ✓ 施策テーマは「改革工程表2020」、「スマートシティレファレンスアーキテクチャ」及び国によるICT関連施策等を参照し設定

大分類	評価分野	施策テーマ
サービス	モビリティ	交通/モビリティ、物流、交通拠点
	環境/エネルギー	環境、エネルギー、水資源、廃棄物
	防災/防犯	防災、防犯
	インフラ/施設	インフラ維持管理、都市計画・整備、施設マネジメント、住宅、建設、不動産
	健康/医療	健康、医療、介護
	産業/経済	農林水産業、観光、地域経済活性化、産業創出、産学連携、デジタル通貨・決済、働き方
	地域社会	地域コミュニティ形成、地域自治、社会活動
	教育/文化	教育、子育て、文化・アート
基盤	行政	e-サービス、デジタル運営、セキュリティ
	IT基盤	都市OS、データ連携基盤、デジタル通信網、オープンデータ、3D都市モデル、データガバナンス、アクセシビリティ
	運営体制	官民連携、住民参画、運営のオープン性・透明性、マネタイズ
その他	人材	スマートシティ人材育成・活用、リテラシー/デジタルデバイス対策
	分野横断型	上記の評価分野を横断する施策（例：新技術の社会実装支援事業で複数の評価分野に跨る施策など）

出典：「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料（内閣府）

(参考) ロジックモデルの考え方 (サービス分野)

3. ロジックモデルの考え方の整理

① ロジックモデルの区分と定義 (サービス分野)

ロジックモデル区分	インプット	事業・取組	アウトプット	アウトカム第1階層	アウトカム第2階層	アウトカム第3階層
定義	<p>施策</p>	<p>事業</p>	<p>施策の直接的成果</p> <p>実施事実</p>	<p>施策の間接的成果</p>	<p>間接的成果に基づく施策の効果・影響</p>	<p>都市から見た施策の効果・影響</p>
記載方法	一連の活動実施に必要な投入資源	施策に基づき実施する具体的取組群(事業)	各取組が実施されたことを示す事実	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象	事業開始後に期待される、社会・経済・環境系の変化(施策目的に準ずる)	最終的に実現を目指す都市の状況
	事業費、担当者的人数・場所等を記載	主語＝事業実施者として取組む内容を記載	取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業の開始後1年以上以内に、変化の兆しが見られる事象が望ましい	社会・経済・環境を主語として、変化する内容を記載(可能な範囲で想定される負の影響も記載) ※本部p.17参照	<u>スマートシティ総合評価指標</u> を用いて評価

出典：「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料（内閣府）

(参考) ロジックモデルの考え方 (サービス分野)

3. ロジックモデルの考え方の整理

① ロジックモデルの区分と定義 (基盤分野)

ロジックモデル区分	インプット	事業・取組	アウトプット	アウトカム 第1階層	アウトカム 第2階層	アウトカム 第3階層
定義	<p>施策 ※基盤分野の施策は、基本的にSCRに関するもの</p> <p>人 物 金</p> <p>事業</p> <p>取組1 取組2 取組3 取組…</p>	<p>施策の直接的成果</p> <p>実施事実</p> <p>事実1 事実2 事実3 事実…</p>	<p>施策の間接的成果</p> <p>SCR1 SCR2 成果2-1 成果2-…</p>	<p>間接的成果に基づく施策の効果・影響</p> <p>SCR1の効果・影響 SCR2の効果・影響</p>	<p>サービスの展開しやすさから見た施策の効果・影響</p> <p>スマートシティの基盤活用状況 (各種サービスの立ち上げ、充実化、維持の實現)</p>	
記載方法	<p>一律の活動実施に必要な投入資源</p> <p>事業費、担当者的人数・場所等を記載</p>	<p>施策に基づき実施する具体的取組群(事業)</p> <p>主語 = 事業実施者として取組む内容を記載</p>	<p>各取組が実施されたことを示す事実</p> <p>取組の中で定量的に示せる事実を記載</p>	<p>事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象</p> <p>事業の開始後1年以上に、変化の兆しが見られる事象が望ましい</p>	<p>事業開始後に期待される効果・影響 (SCRの実効性を示す成果となる)</p> <p>SCRが整うことにより期待される効果を記載 (可能な範囲で想定される負の影響も記載)</p>	<p>スマートシティが備える基盤の準備・活用状況</p> <p>基盤を活用したサービスの量等により、各地域の基盤の準備体制・品質の評価を記載</p>

※スマートシティレディネス (SCR) : 各種サービスの立ち上げや充実化、維持がしやすい環境の整っている程度を表す指標群

出典 : 「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料 (内閣府)

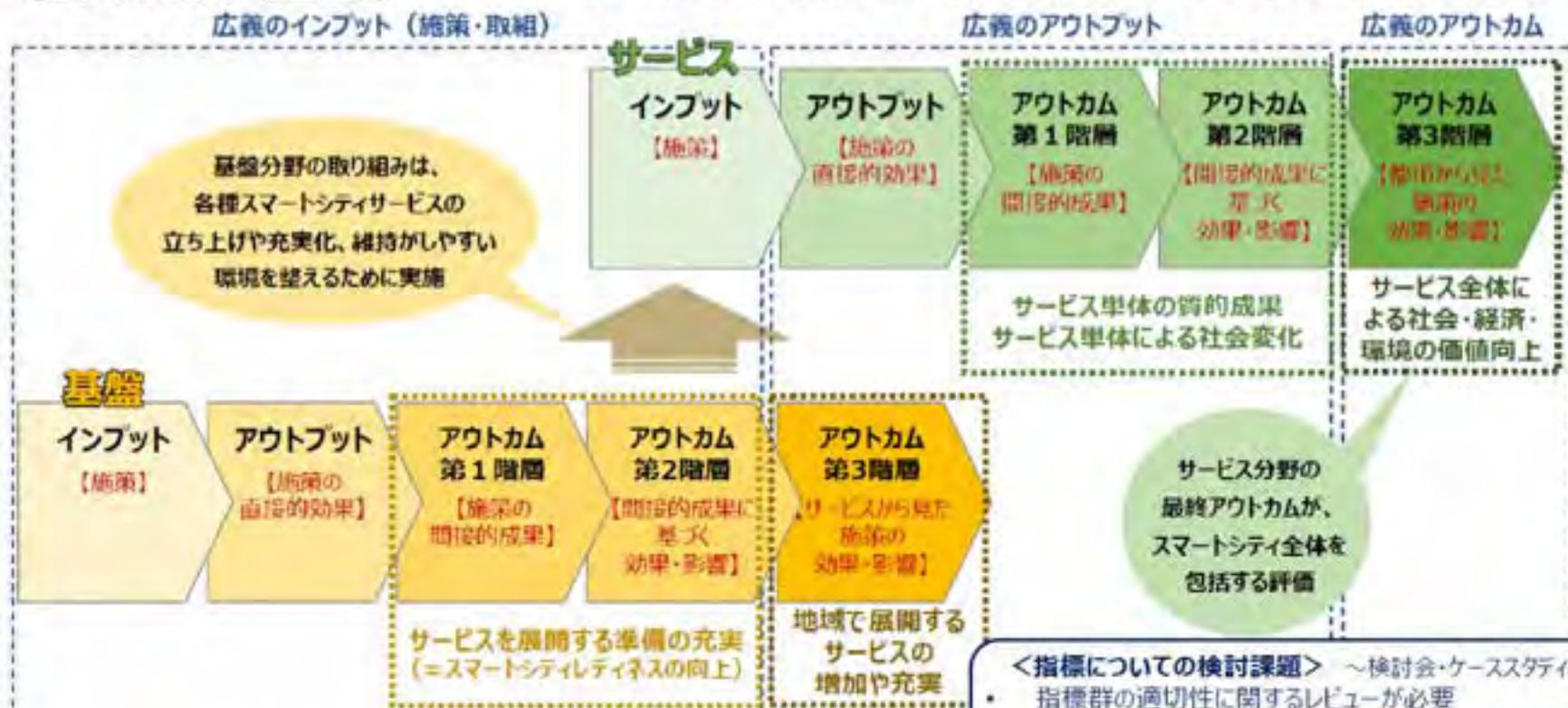
(参考) スマートシティ評価指標のKPI・ロジックモデルの構成

3. ロジックモデルの考え方の整理

② ロジックモデルの基本形・全体像

【ロジックモデルの全体像】

※スマートシティレディネス（SCR）：各種サービスの立ち上げや充実化、維持がしやすい環境の整っている程度を表す指標群



出典：「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料（内閣府）

(参考) 評価指標・KPIの設定例 (サービス分野/アウトカム第3階層)

【サービス分野】

【社会】評価指標名		【環境】評価指標名		【経済】評価指標名		
住宅価格	世帯収入に対する総家賃の中央値(割合)	CO2	産業部門のエネルギー起源CO2排出量 民生家庭部門のエネルギー起源CO2排出量 民生業務部門のエネルギー起源CO2排出量 運輸部門のエネルギー起源CO2排出量 エネルギー起源以外のCO2排出量 (廃棄物分野その他) CO2排出量(年間トン/人) 発電あたりのCO2排出量 (GW時間あたりのCO2換算トン数)	雇用	雇用率(%) 失業率(16歳以上の人口割合)	
住環境	過密状態(居住者1人あたりの部屋数) 住居水準充実度(1住宅あたり延べ床面積)			収入	世帯収入の中央値(米ドル/年)	
人口・寿命	人口増減率 出生時の平均余命(年)			格差	就業率の男女格差(男女別の比率) 雇用率の移民ギャップ(ネイティブ-外国別の比率) 可処分所得のジニ係数(税金と振替後)(0から1) 上五分位と下五分位の平均可処分所得の比率	
治安	防犯性(刑法犯認知件数/補正人口)			貧困率	貧困または社会的排除のリスクがある層のある人口(%)	
交通安全	交通関連の死亡率(10万人あたりの死亡) 交通安全性(交通事故発生件数/補正人口)			大気	100人当たりの自動車の数	
災害対応	災害対応度 (二次医療圏内の災害拠点病院数/二次医療圏人口)			廃棄物	都市ごみ率(一人当たりキログラム) 都市内の固形廃棄物(年間金額/人) リサイクルされる都市ごみ(%) 一般廃棄物のリサイクル率	
公共交通	公共交通ネットワークのパフォーマンス (アクセシビリティとアメニティへの近接率)			土地利用	樹木被覆の変化(%ポイント) 自然的土地比率	
教育水準	高等教育以上の教育を受けている25-64歳までの人の割合(%) 教育、雇用、訓練を受けていない若い人口(18-24歳)NEETの割合(%) 学士以上の学位を持つ人口(25歳以上の人口に占める割合) 保育サービス充実度(保育所数/5歳未満人口)				産業力	中小企業の破産(%) 1人当たりGRP相当額 労働力
福祉水準	高齢者サービス充実度 (介護老人福祉施設数/65歳以上人口)				財政基礎	地方税収入額 地方債残高
医療水準	アクティブな医師の割合(1000人あたりのアクティブな医師) 医療サービス充実度(医師数/補正人口)					
労働環境	職場までの平均通勤時間(分)					
行政の健全性	投票率 (前回の全国選挙の有権者に占める投票者の割合との比較)					

出典:「スマートシティ評価指標に関する有識者検討会」資料(内閣府)

(参考) 評価指標・KPIの設定例 (基盤分野)

【基盤分野】

		アウトカム第1階層	アウトカム第2階層	アウトカム第3階層
IT基盤	データ	ODカタログへのアクセス数	ODを活用した研究や利活用事例の数	スマートシティの サービス提供基盤の 機能発揮
		ODの量		
		データ標準使用のOD		
	データ連携	データ連携	利活用事例の数	
	都市OS	都市OSの横連携		
	データガバナンス	ガイドライン・指針への準拠	信頼性 事故件数	
	アセット/ネットワーク	質の高いネットワークの実効速度	ネットワーク満足度	
アクセシビリティ	アクセシビリティ自己評価	アクセシビリティ デジタルデバイド		
	デジタル支援の量・質			
運営体制	公民学連携の推進	公民学連携に参画する機関数	公民学連携体制の継続 (産学官連携事例数)	
	住民参画の推進	スマートシティ運営組織に付随・連携するCivicTechやリビングラボ等住民参画支援組織の数	住民参画支援組織の活動継続年数	
	運営資金	運営資金	-	
人材	先導・運営人材	教育プログラム修了生数	スキルあるSC運営従事者数 インシデント数 SC担当者ポストの数	
	IT・セキュリティ人材			
	人材活用	スキルある人材活用の成果		

スケジュール案（スマートシティに関する評価指標等の見直しの検討）

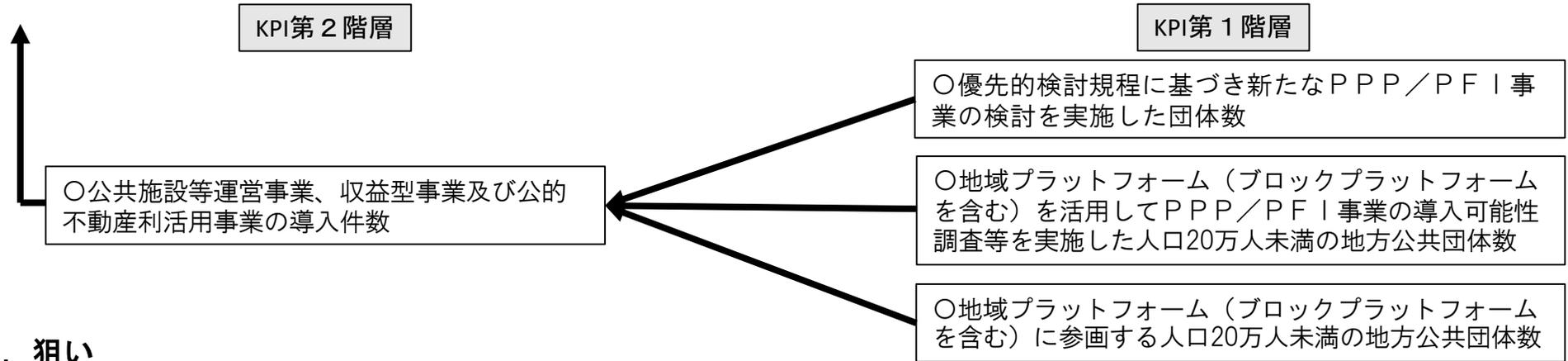
項目	R3年度 第2四半期	R3年度 第3四半期	R3年度 第4四半期	R4年度～
<p>評価指標の充実に関する検討</p> <p>成果の施策への反映</p>		<p>検討会の開催 (10月)</p> <p>指標見直しの検討</p> <p>改革工程表 2021に反映</p>	<p>検討会の開催 (12月)</p> <p>指標充実の検討</p> <p>評価指標 設定指針</p>	<p>更なる指標の充実について継続的に検討</p> <p>→関係事業で参考として活用</p>
自治体、民間の取組事例(内容・水準等)の情報収集			<p>既存情報の収集・整理</p> <p>定義水準等の詳細検討</p>	<p>継続的な情報収集体制の検討・構築</p>
人材育成等に関する施策の検討			<p>既存情報の収集・整理</p>	<p>人材像、育成策等について継続的に検討</p>
人材育成、大学等の地域拠点の取組事例の情報収集			<p>既存情報の収集・整理</p>	<p>継続的な情報収集体制の検討・構築</p>
国の施策の状況を把握			<p>国施策の状況の情報収集・整理</p>	<p>継続的な情報収集体制の検討・構築</p>

【社会資本整備等:PPP/PFIの推進】

1. 政策体系の概要

政策目標：民間の資金・ノウハウを最大限活用するとともに、公的負担の最小化を図るため、「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進するとともに、地方公共団体等がPPP/PFIに取り組みやすい方策等を講じる。

・なお、2013年度～2022年度の10年間で21兆円としたPPP/PFIの事業規模（契約期間中の総収入）目標を前倒して達成したことを受け、2022年～2031年度の新たな目標を設定するとともに推進方策を拡充し、PPP/PFIが活用される地域と分野を大幅に拡大する。



2. 狙い

PPP/PFIの推進による公的負担の最小化、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスの実現

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
5 内閣府 ほか	PPP/PFI	社資10 (p65)	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI事業による公的負担の削減 ・ 優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係（KPIと政策目標の関係） ・ 公的負担削減以外のPFI事業の実施効果を確認し、新たな目標設定の検討に反映 ・ 継続的に指標の充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本年秋までに、より効果的な優先的検討規程および地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）の活用に向けた分析を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間満了PFI事業のアンケートデータ、事業報告書 ・ 自治体別のPFI事業実施状況 ・ 優先的検討規程の策定状況 ・ 地域プラットフォームの活用状況 ・ PPP/PFIの実績・効果（事業規模、歳出削減・歳入増加効果、公共サービスの質の向上等）

参考資料① 優先的検討規程

- 優先的検討規程は令和3年3月時点で198団体が策定済。人口20万人以上の団体（政令市除く）における策定率は75%にのぼるが、人口10～20万人では14%、人口10万人未満では2%にとどまる。
- 優先的検討規程を策定済みの団体は、PFI事業の実施率が高い傾向。未策定団体のPFI事業実施率が13%であるのと比べ、策定済団体のPFI事業実施率は60%である。

優先的検討規程策定済・未策定の地方公共団体の比較

（令和3年3月末時点）

		団体総数	優先的検討規程の策定状況			PFI実施状況			
			策定済 団体数	未策定 団体数	策定率	規程策定済		規程未策定	
						実施団体数	実施率	実施団体数	実施率
地方 公共 団体	都道府県	47	47	0	100.0%	35	74.5%	–	–
	政令指定都市	20	20	0	100.0%	19	95.0%	–	–
	人口20万人以上の団体	111	83	28	74.8%	51	61.4%	13	46.4%
	小計	178	150	28	84.3%	105	70.0%	13	46.4%
	人口20万人未満 10万人以上の団体	156	22	134	14.1%	9	40.9%	52	38.8%
	人口10万人未満の団体	1,454	26	1,428	1.8%	5	19.2%	147	10.3%
	合計	1,788	198	1,590	11.1%	119	60.1%	212	13.3%